

2021.03.18

「2021～23年度 中期事業計画および収支予算」

について

基本的な考え方

NHK学園は、2022年10月、創立60周年を迎えます。創立の趣旨・目的は「通信制高等学校の実現」により「模範的な放送利用の形態を確立して番組改善のための広範かつ多様な資料を収集し、あるいは一般の通信制高等学校における放送の利用に役立つ資料を得てこれを利用に供することにより、通信教育番組の充実とその受信の進歩発達に資する」ことでした。

創立後、教育理念として「学習者第一主義」を掲げて1963年4月に高等学校を開校、さらに「終生学習」の理念に則り1975年には生涯学習事業を、1988年には福祉教育事業を立ち上げるなど、常に社会の要請や期待に応えながら徐々に事業領域を拡げ、発展を遂げてきました。

しかし、この10数年は厳しい競争環境の中、生徒数、受講者数の減少により、危機的な赤字構造に陥りました。財務基盤立て直しに向け給与減額、退職手当支給率引き下げ、通信講座の“選択と集中”及びそれに伴う希望退職制度の実施など抜本的な改革を断行して、2017年には生涯学習事業の黒字化を達成することができました。

2020年度までの3か年中期事業計画では最終年度に学園全体で収支相償となることを目指し、当初は順調に推移していました。しかし、大変残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大により、計画達成は極めて難しい状況になっています。コロナ禍の中で急速に進展している「オンライン化」や新しい生活様式など、社会状況の変化に通信を基盤とするNHK学園も的確に対応していく必要があります。

2021年度から3か年の中期事業計画では、改めて創立の原点に立ち返り、NHKグループの一員として教育と福祉の分野でNHKの使命達成に貢献するとともに、最先端のICTも活用しながら「NHK学園らしい新しい学び」を提供し、持続的な発展と安定的な収益確保を目指します。

重点事項

(1) ICT化の推進・学習コンテンツの充実

- ① 生徒への個別最適な学習指導を深化させるため、2年間限定で毎年1億5千万円増額されるNHK助成金を活用して高校管理システムやオンライン学習システムを刷新するとともに、NHKが目指す教育番組の充実に貢献します。
- ② NHKと協働して教育番組等を利活用した自学自習をサポートする新しい学習コンテンツを開発し、ネットを活用した新たな通信教育のモデルを広く社会に提示するとともに、タブレット・PC導入など校内環境を整備してICTを活用した教育を促進します。
- ③ コロナ禍がもたらした社会の変革に適応した安心で安全な新しい生涯学習の在

り方を模索し受講者に提供するとともに、新たな講座開発をより一層推進します。

(2) SNS等を活用したNHK学園の認知度向上

- ① 広くNHK学園の教育事業活動が認知され、生徒数、受講者数の増に結びつくよう、ホームページやSNSを活用した広報・ブランディング戦略を強化します。
- ② ホームページ・SNSへのアクセス状況を定期的に分析し、ターゲット層に確実にリーチできるよう必要な対策を検討し実施します。

(3) 新しいワークスタイルの確立・働き方改革

- ① コロナ禍の経験を踏まえ、在宅勤務、時差出勤、リモート会議の更なる活用、職場の“密”状態の解消、スマートオフィス化など、職場環境の改善を図ります。
- ② ペーパーレス化をはじめICT活用促進による業務改革を一層推進するとともに、研修の計画的実施やサポートデスクの配置により教職員のICTリテラシーを向上します。
- ③ これまでの「働き方改革」の取り組みを検証し、さらなる業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求するとともに、ワークライフバランスを充実させ、働きやすい職場、風通しの良い職場を目指します。

(4) コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

- ① 法令や規程類に基づき個人情報等を厳密に管理、保護したうえで、学習効果の分析などに積極的に活用し、教育やサービスの質の向上を図ります。
- ② 情報システムの開発・運用やICTの活用にあたっては、関係機関と連携しつつセキュリティの強化に努めます。
- ③ 「マネジメント連絡会」等を通してNHKと情報を共有し、ガバナンス強化を図るとともに、コンプライアンス・リスクマネジメントを徹底します。

(5) 安定で持続的な財務基盤の確立

- ① ICT化の推進、学習コンテンツの充実による「新しい学び」の提供、および戦略的な広報により、より多くの生徒・学生・受講者数の獲得を目指します。
- ② 新システムの運用開始、および紙媒体からネットへのさらなるシフトにより、教員のマルチスキル化、生徒・保護者へのサービスレベルの向上、人的経費の削減を図ります。
- ③ 高等学校の教育運営費の値上げや、長年据え置いていた併修生、特科生の受講料の適正化を図ります。
- ④ 生涯学習事業についてはコロナ禍の影響の長期化など、事業環境の変化に的確に

対応し、必要に応じ各事業の継続を精査、要員体制の見直しを実施します。

- ⑤ 基本金計上後の収支差額は、2022年度以降は黒字を確保し、3か年の累積でも収支相償となることを目指します。

1. 高等学校（普通科）

2020年、世界を襲ったコロナ禍は「どんな時にも生徒の学びを担保し、安全で安心な居場所であり続ける」という学校の存在意義を改めて認識させました。一方で、2022年度からスタートする新しい学習指導要領は、学校を、生徒がコロナ禍に象徴される「不確実な未来」を生き抜く力を身に付けるために、生徒自らが選択して学ぶことを経験する場だと、再定義しようとしています。

本校は、1963年、全国の「学びたいけれども学べない」若者たちにNHKの教育番組を放送という当時の最新技術を使ってあまねく送り届け、「いつでも、どこでも、だれでも」学べる高校として開校しました。離れていても（リモート）、生徒一人ひとりを支援して（パーソナライズ）、より良き人生（ウェルビーイング）を実現したいという教員の熱意と生徒の意欲で、地域ごとに学習グループが組織されるなど、地域に開かれた学校として独自の地位を占めてきました。同時に、NHKの教育番組の改善にも貢献して、通信教育のモデルを提示する学校としても期待されてきました。

2022年は、学園創立から60年となります。

NHK学園高等学校は、この機会に開校時の理念を見つめ直し、今の時代に合わせてバージョンアップを図って、after コロナの時代に新たな通信制教育のモデルを提示したいと考えています。2021年度からの3か年を「ウェルビーイング」、「パーソナライズ」、「リモート」の3つを基本コンセプトに「原点回帰と再生の3か年」と位置付けて、教育活動に取り組みます。

その鍵となるのが、ICTの活用とNHKとの新たな連携の構築です。

2003年に立ち上げた本校独自のネット学習システムを、生徒の学習ログを管理できるように進化させ、学習の振り返りや発展を助けるNHKコンテンツをレコメンドする機能も付加することで、生徒の「自学自習」をより確かなものとします。また、新たに導入する生徒情報の管理システムを教員全体で活用することで、オンラインでの面接指導を充実させ、すべての生徒に「個別最適な学習」を保障します。

また、NHKの教育コンテンツ制作者との共同作業を通じてコンテンツの改善に寄与し、それを本校の学習指導の向上にもつなげる好循環を作り出します。学習困難性を抱えた若者を支援するNHKの取り組みにも協力し、NHKグループの一員として公共的な使命も果たすよう尽力します。

改革を進めるために、研修機能を強化することで教職員の業務遂行力、とりわけ生

生徒対応力を高度化します。システムを活かす生徒指導・生徒管理の業務フローを構築し、あわせてシステムの運用ルールを適切に定めて、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを徹底します。

2021年度は、システムの整備と新たな業務フローの構築、それを学校全体で実装するための人材の育成。2022年度は、新学習指導要領の施行に合わせた新たな学習指導の展開とその検証。そして最終の2023年度には、ネットによるレポートを定着させます。

この間、新たに生み出す学校の魅力を分かりやすく発信することで、生徒数の増加を図り、2023年度には、9年ぶりに生徒総数3500人台を回復して単年度の黒字化を達成し、持続可能な学校経営の体制を整えます。

(1)「個別最適」な指導の深化

①ネット利用による新自学自習システムの開発

「NHK 高校講座」の視聴履歴など生徒の学習ログを取得できるオンラインの動画プレイヤーを開発。学習の振り返りや発展を助けるNHKコンテンツをレコメンドする機能も付加します。生徒は自分のペースで学習を進め、教員は一人ひとりの学習状況のデータに基づいて、個別最適な指導を実現します。

加えて、よりきめ細やかな指導ができるネットレポートへの移行を進め、新教育課程が始まる2022年度の入学者からは、レポートを原則ネットによるものとし、2023年度にはネットレポートによる学習指導を定着させます。

②情報の一元管理による組織的な生徒指導と支援

新しい高校管理システムで一元管理した情報を教員間で共有し、組織的な指導とサポートを進めます。総合教育相談センターのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに加え、学校医・学校歯科医・学校薬剤師、それに全国の養護教諭との連携をさらに強めて、さまざまな学習困難性を抱える生徒に向けてのチーム指導を充実させます。

東京本校には、個別指導用のオンラインブースを整え、生徒個々が抱える多様な課題に向き合います。

③広域ネットワークを活かした学習指導の展開

生徒一人一台のPC・タブレット使用を推進し、オンラインによる計画的・継続的な指導を充実させ、全国的に標準化された学習を提供します。加えて、「総合的な探究の時間」等の科目では、生徒が居住する地域や国を越えて、広域通信制なら

ではの拡がりを活かした、異文化や多様性を実感できる教育を展開します。

④生徒それぞれの「居場所」の創出

東京本校には、Wi-Fi を利用できる生徒のためのフリースペースを設け、地域においては、協力校の生徒のための自学自習の場である「まなびや」の環境整備を進めます。一方で、オンラインでの生徒会活動や部活動など、地域の垣根をなくした生徒の発信と交流により、サイバーの「居場所」も提供し、生徒が互いに認め合うことができる場を創出します。

⑤「開かれた学び」による自立支援

全国ネットワークを持つ予備校との連携による進学指導を充実させます。NPO や地域社会、NHK 学園の生涯学習部門とも協働し、「ホンモノ」と出会える「開かれた学び」の機会を設けることにより、生徒一人ひとりが、「やりたい」、「なりたい」を実現できるよう支援します。

また、少年院入所者の高校教育については、2020 年度末に終了する委託研究事業の結果を精査し、多摩少年院との連携による継続実施を検討します。

(2) NHKとの連携による教育の充実

①「高校講座」を核とした新しい通信教育モデルの開発

「NHK高校講座」とネットレポートの関連性を強化し、教科書・学習書などの教材の活用方法、スクーリングのあり方、効果測定の手法など、ネットを活用した通信教育の新たなモデルをNHKと協働で開発し、国の進める教育のICT化の一つの在り方として広く社会に提示していきます。

②N学独自の特徴的な新科目の開発

2022 年度からスタートする新学習指導要領が求める主体的・対話的で深い学びや情報活用能力の涵養に対応して、NHKのコンテンツ・スキルを活用し、「メディアリテラシー（仮）」や「コミュニケーションスキル（仮）」等の学校外学修科目を設置し、「何のために学ぶのか」を共有し新しい時代を生きるための教育を実践します。

③多様な課題を抱える若者の支援でNHKと協働

本校の教育で蓄積されたデータや情報を、必要に応じてNHKに提供し、番組制作やキャンペーン等に協力することで、NHKグループの一員として、多様な課題を抱える若者の支援に貢献します。

(3) 教職員の業務の高度化とコンプライアンスの徹底

①研修機能の強化による教職員の専門能力伸長

教職員のICT活用技能向上に向けた実践的研修を計画的に実施し、教材開発力を向上させ、効果的な学習指導法を研究・開発します。また、総合教育相談センターを中心に、生徒指導上の経験を共有し、生徒・保護者への対応力を強化します。

②コンプライアンスの徹底と情報管理の態勢強化

新しい高校管理システムの運用規定を整備し、定期的に研修を実施するなど、個人情報保護等、情報・データを扱う際のコンプライアンスの徹底を図ります。また、NHKとの連携強化を進めるにあたり、個人情報の管理、提供の規定を整備し、安全で円滑な運用ができるよう進めます。

協力校の管理運営についても、本校と協力校との情報共有を徹底し、適正に行われるよう取り組みます。

③新しい高校管理システム導入と業務の効率化

新しい高校管理システムの導入により業務の可視化と効率化を図り、組織的で信頼性の高い業務運営に努めます。協力校運営の在り方や人件費の見直し、ネットレポートへの転換による業務整理と経費削減などにより、やる気と時間を生み出す業務改革を推進し、経営的な自立と持続可能な学校運営を目指します。

(4) 効果的な広報活動による生徒増の実現

①継続的な情報発信とネット広告の活用

HPに加え、NOTEやYouTubeなどを通じて、さまざまな背景を持った生徒が「やりたい、なりたい」を生み出し成長している姿を、分かりやすく継続的に発信していきます。通信制高校への関心の高まりに応じて、リスティング広告やSNS広告を有効に使い分け、個別相談等へ丁寧に誘導することで生徒増につなげます。

②「顔の見える」広報活動の強化

東京本校教員や地域の教育事情に詳しい教員OBなどが中学、高校に足を運び、生徒の実際の学習活動や成長を直接伝え、学校関係者への理解を深めます。加えて、教育研究発表の場に積極的に参加することで教育界での認知度とブランド力の向上を図ります。あわせて、NHKグループだから実現できる、著名人を招いての特別講座の開催を通して学園の存在をPRします。

2、福祉教育（社会福祉士養成課程）

社会福祉士養成課程は2001年に開設され、地域福祉の増進に寄与することを目的に、毎年多くの国家試験合格者、ソーシャルワーカーを輩出してきました。昨今ますます社会問題が多様化する中、それらに的確に対応できる福祉の専門職、社会福祉士の必要性は、今後もさらに増してくると考えられます。

このような状況を受け、2018～2020年度の3か年では一般養成科1年コースの定員数を拡大したほか、大阪におけるスクーリング開催日程の拡充を図るなど、社会人が、より働きながら学びやすい環境を整えました。また学習面では、講師に各分野の理論と実践における第一線のエキスパートを揃え、極めて質の高い教育を実現するとともに、NHKラジオ「社会福祉セミナー」の聴講や、番組テキストを使った教育も取り入れ、つねに社会福祉に関する最新の情報で学習できる環境を整備しました。

こうした取り組みの結果、2020年3月発表の国家試験で短期養成科は全国トップの合格率となり、また一般養成科でも、全国第2位の合格者数を達成することができました（いずれも新卒）。

次期中期事業計画（2021～2023年度）では、2024年度に17年ぶりのカリキュラムの大幅な見直しが予定されているため、それに向けた準備を進めることが最大の課題となります。特に、働きながら資格取得をめざす社会人を支援し、学びやすい学習環境を整えることが、受講者を確保する面でも重要です。あわせて、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する対策としても、ICTを活用した新たな学習環境の構築を図っていく必要があります。

このような新カリキュラム対応を実施するためには一定の初期投資も必要となりますが、3か年を通じてそれを上回る効率化を進め、初年度から黒字化達成をめざします。さらに新しい地域への展開を進めることで、最終年度については過去最高の480人規模の入学確保を目標とします。

2021年度以降の事業運営の重点事項は次の3点です。

（1）2024年度からの新カリキュラムに的確に対応

厚労省は地域共生社会の実現を推進し、新たな福祉ニーズに対応するため、社会福祉士養成課程の教育内容を、2024年度からより実践能力を重視したものに改定することとしています。特に「ソーシャルワーク実習」の時間がこれまでの180時間から240時間に拡充されることから、これに対応した「講義－演習－実習」の的確で効果的な学習循環を作り上げることが必要です。

2021年度から要員体制を強化するなど万全の準備を行い、より実践的にソーシャルワーク機能を発揮できる社会福祉士の育成につなげ、社会への貢献を果たしていきます。

(2) 働きながら学ぶ受講者の利便性向上と、ネット広報の強化

多くの受講生や受講志願者の要望に応じて、スクーリング会場を現行の東京・大阪以外の新たな地域へ展開します。併せて現行「土・日・月」の3日間のスクーリングを内容は変えずに土日の2日間に短縮し、働きながら学ぶ社会人受講生の利便性向上を図っていきます。

さらにSNSなどネットを活用した広報活動を強化して、競合校に負けない受講生の確保をめざします。

(3) 受講者ニーズに応えるeラーニングシステムの導入

eラーニングシステムを新たに導入し、ICT利活用による教育内容の充実を図ります。社会人など忙しい受講生にとっての利便性を向上するとともに、学習サポートコンテンツの充実を図り、受講生の旺盛な学習ニーズに的確に応えていきます。

また、新型コロナウイルス拡大の経験を経た新しい時代を見据えて、オンラインによる国家試験対策講座なども検討していきます。

3、生涯学習

生涯学習講座事業は、教育基本法ならびに初代校長の「終生学習」の理念に基づき1975年にスタートしました。NHKテレビに出演していた書家・俳人・歌人など、著名な指導者によって監修された伝統文化関連講座や趣味・教養講座を、いつでも、どこでも、誰にでも学習できる「通信講座」として開講し、日本全国からたいへん多くの受講者を集めました(ピークの1986年度には、受講者数は27万人にのぼりました)。

特に文部科学省認定「社会通信教育」(社会教育法第51条)に指定された俳句・短歌・川柳・古文書等の通信講座は、現在も多くの方々が継続的に受講しています。学習成果の発表の場としてNHKホールで開催しているNHK全国短歌・俳句大会は、国内最大級の大会であり、その頂点である大会大賞をめざして、毎年およそ6万点の作品応募をいただいています。また、この大会のEテレでの放送は、伝統文化である俳句・短歌を引き継ぎ、その裾野を広げる意味でも大きな役割を果たしており、社会的にも高く評価されています。さらに、出演いただいている著名な選者にNHK学園の通信講座の講師を務めていただくことで、各講座の価値は他社の追随を許さない第一級のものとして認知され、初心者から上級者まで熱心な受講者の獲得に結び付いています。

これらの「通信講座」を始めてほどなく、受講者から『講師から直接指導を受けたい』という強い要望が寄せられたことを受けて、1977年には、教室型の講座である「オープンスクール」を開校しました。これによってNHKの趣味・実用番組と連携した多彩な公開講座や囲碁スクールがスタートし、多くの受講者の期待に応えました。

また、地域の人々の主体的な学びや、いきがいのある暮らしの実現、地域の誇る歴史・文化の保存と発信に寄与する講座など、地域に密着した学習機会を提供することによって「市民の結びつきを作る場(コミュニティ)」としての評価も高まりました。

国立本校スクールでは、高等学校の空き教室を利用する形で生涯学習の機会を提供し、国立市民の皆さんを中心に広くご利用いただいています。また、あきる野市では教育委員会と共催で講座運営を行い、市民解説員(市が認定)による講座なども精力的に開催して、自治体や市民から高い評価を得ています。

このほか(営利法人ではなく)公教育を行う学校法人であることから、地元・国立市だけでなく武蔵野市、府中市、市川市、伊香保市、山形県西川町といった全国各地の自治体と連携・協力しながら生涯学習イベント等も随時開催し、地域における社会教育の推進に寄与しています。

このように生涯学習事業は、幅広く質の高い生涯学習の機会を全国に提供することで、多くの受講者を獲得し、講座開講以来35年間にわたって学園の財政安定化に寄与して

きました。しかし、多種多様な講座事業開発を続ける一方、採算の悪い講座の整理が遅れ、2010年には収入と支出のバランスが崩れて、初めて事業収支が赤字となりました。

その後も構造的な赤字が続いたため、2016～17年、「通信講座」は伝統文化関連講座やNHKグループにふさわしい趣味・教養講座を中心に絞り込みを行い、採算のあわない講座の一斉閉講を行うと同時に、職員から希望退職者を募集するなどして効率化を断行しました。「オープンスクール」は不採算スクール2校の閉校を行って効率化を進めました。このような要員削減を中心とした改革を実行した結果、2017年、生涯学習事業は長期にわたった赤字構造から脱却を果たしました。

生涯学習事業では継続受講者の高齢化が進んでいること、また高齢層をめぐる不透明な経済状況の影響もあり、受講者の漸減傾向は続いています。職員・スタッフの退職非補充や徹底したコスト削減を続けることで収支の黒字化を継続しています。

しかし2020年度は、予期せぬ新型コロナウイルスの感染拡大によって「オープンスクール」が影響を受け、事業収入が大きく減少する見込みとなっています。来年度以降についてもその影響は続く想定した上で、一層の支出削減、効率的な事業運営を実施していく必要があります。with コロナ時代に適応した的確な運営体制を整えるとともに、今後は安全・安心な環境で受講できる「通信講座」の魅力を変えて前面に打ち出し、受講者の獲得と安定的な収入の確保を目指していきます。

なお、新型感染症が来年度以降も持続的に「オープンスクール」事業に影響を及ぼす場合は、要員体制の見直し等に留まらず、各スクールの事業継続についても適宜判断し対応していきます。時代の変化に的確に対応しながら生涯学習事業全体で可能な限り収支を改善し、学園財政の健全化に貢献することを目指します。

次期3か年の重点事項は以下のとおりです。

(1) 新たな講座開発を強化する組織改正と業務効率化の一層の推進

新型コロナウイルスの感染拡大は人々の集まりや対話を制約する一方、在宅時間の有効活用やパーソナルな生涯学習に対する興味、意識の高まり、さらに65歳以上の高齢層によるインターネット利用の急拡大といった新たな社会状況を生み出しました。

このようなwith コロナ時代において安全・安心な学習環境である「通信講座」の魅力を変えて全面に出し、これを中核とした事業展開をいっそう強化していくこととします。このため、生涯学習局の組織改正を行い、要員が一体となって新たな講座開発業務に取り組めるようにするほか、レポート管理業務の効率化を推進するなどして職員・スタッフの退職非補充を計画的に進めます。

(2) インターネットやSNSを利用した広報活動を強化

広告媒体としての新聞の力が、ますます弱まってきていることから、今後は、効果を測定しながらInstagram、フェイスブック、インターネット広告などへのシフトを進めていきます。また、講座案内書やDMなど印刷物による広報については可能な限り削減し、郵送費・製作費の抑制に努めます。

(3) 時代にあった「学習成果」の発表の場づくり

講座受講者には高齢者も多く含まれることから、「学習成果」の発表の場である俳句・短歌大会、作品展、学習の旅などについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を想定したうえで、その都度、柔軟に開催方法を検討していきます。

あわせて、機関誌や作品集についても時代にあわせる形で見直し、集約したり、一部はホームページによる公開に切り替えたりして、いっそう効率的な運営をめざします。

(4) 日本スポーツ協会との連携強化によるスポーツ指導者養成講座の受講者拡大

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年度、スポーツ指導者養成関連講座の受講者は半減する結果となりました。これは、各都道府県スポーツ協会支部がコロナ禍の影響もあって十分に募集活動をできなかったことによるものです。次期3か年については、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、さらなるアマチュア・スポーツの振興・推進をめざすスポーツ協会との連携をいっそう図り、広報・募集活動を強化して受講者数の確保をめざします。

(5) 地域社会に関かれ「終生学習」に寄与するオープンスクール事業運営

学校法人が運営するオープンスクールとして、地方自治体と連携・協力しながら地域の社会教育、生涯学習事業への貢献をめざすとともに、NHKグループならではのネットワークを生かして、地域の人々の主体的な学びや、地域の誇る歴史・文化の保存、発信に努めていきます。

具体的には、NHK学園と友好関係にあるトップクラスの文化人、指導者の協力による第一級の講座や、NHK番組と連携した講座・講演など、他では学べない価値ある講座を積極的に提供し、地域社会への貢献をめざします。

また、NHK学園高等学校と連携し、高校生が社会人とともにオープンスクールで学べる環境を作り、「豊かな人間性と創造性」を備え「伝統の継承」にも資する魅力ある人材の育成に努め、「終生学習」の理念の下で高等学校教育にも貢献していきます。

なお、新講座開発への注力と、要員削減を中心とした業務効率化によって収支改善を目指しますが、2021年度以降もコロナ禍が業績確保に持続的に影響を及ぼす場合は、不採算スクールの閉校も視野に入れながら、適切な対応策を検討することとします。

4. リスクマネジメント及び基盤整備

(1) リスクマネジメント

2021年度からの3か年のリスクマネジメントは、ICT化の促進に伴うリスクの洗い出しと除去、業務全般におけるガバナンスの強化を中心に取り組みます。

このうちICT化の促進については、NHK学園は2021年度からの3年間で、高等学校、生涯学習局ともICTを活用したネット学習の比重を高めます。

ICT化を進めることで、マルウェア感染などの潜在的なリスクが高まりますが、最新の技術動向を常にリサーチして、日々、悪質化するサイバー攻撃への対応力を高め、個人情報の流出といったインシデントを防ぎます。また、学園全体のITリテラシー向上のための教育を推進して、ネット時代にふさわしいリスクマネジメントの体制を整備し、生徒や受講者が、安全かつ快適にネット学習に取り組めるようにします。

一方、ガバナンスの強化については、毎年NHKに提出することになっているリスク点検チェックシートを活用するなどして、日々の業務に潜むリスクを見逃さないようにします。そのための方策として、内部監査室を中心とした学園内部のチェック体制を強化するのはもちろん、NHKをはじめとした外部の知見も積極的に取り入れます。

(2) 働き方改革の一層の推進

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の働き方を大きく変えるきっかけとなりました。NHK学園でも感染予防の観点から、在宅勤務や時差出勤、それにオンライン会議などを積極的に進め、それを可能にするためのソフト・ハードの整備を急ぎました。

コロナ禍収束後も働き方改革の流れは変わらないと考えています。2021年度からの3か年も、より一層の改革実現に向けて必要な整備を進めるとともに、職員・スタッフの意識改革にも取り組んでいきます。

さらに、ワークフローを抜本的に見直した上で、フリーアドレスの導入などオフィスのスマート化を進め、生産性が高く働きやすい職場づくりを実現します。

(3) システム更新と業務の効率化

通信教育の老舗であるNHK学園は、ともすれば前例を踏襲し、時代の変化に立ち遅れがちでした。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は、通信教育におけるICT活用を加速させることになり、NHK学園でも待ったなしの業務改革が迫られています。

この改革を支えるのが、学習指導要領の改訂に合わせて実施する「高校システム」

の更新で、これに「生涯学習システム」と「経理システム」が続くこととなります。これら三つのシステムは今後の学園業務の基盤となり、いずれも2021年度からの3年間で更新や開発の時期を迎えます。

更新・開発によって、より機動的で効率的な業務運営を可能にし、コストダウンにつなげます。また、取り扱いに細心の注意を要する膨大な個人情報をもより安全に運用できるようにするため、業務上の知見に加え、ネットワークやセキュリティに対する技術力を最大限活用します。

三つのシステムの更新・開発時期は異なりますが、生徒がオンライン学習で使うNHK学園オンラインスペースなどとも連携させ、今後、長期にわたって学園業務を支え、経営に資するようにします。

また、NHKにおいて検討が進められている次期ERPシステム(次期SMaRT)の導入を受けて、2023年度には関連団体での次期ERPシステム(次期G-SMaRT)運用開始が見込まれています。「経理システム」との効果的な連携も検討するなど、業務の効率化・高度化を図るとともに、グループ経営の更なる推進とコンプライアンスレベルの向上につなげるものとなるように、NHKとの連携を密にして円滑なシステム導入に努めます。

NHK 学園・2021年度～2023年度 計画数

1. 高等学校・生徒数の目標

	2021年度	2022年度	2023年度
生徒総数	3,460	3,590	3,720
普通科	3,300	3,430	3,560
入学生	1,370	1,450	1,470
在校生	1,930	1,980	2,090
併修生	60	60	60
特科生	100	100	100

2. 福祉教育センター（社会福祉養成課程）・学生数の目標

	2021年度	2022年度	2023年度
学生総数	630	680	680
短期養成科9か月コース	75	95	115
新入生	70	90	110
在校生	5	5	5
一般養成科1年6か月コース	380	390	340
新入生	200	180	150
在校生	180	210	190
一般養成科コース1年コース	175	195	225
新入生	170	190	220
在校生	5	5	5

3. 生涯学習・受講者の目標

		2021年度	2022年度	2023年度
通信講座	一般講座	16,700	15,300	14,100
	コーチングアシスタント	1,000	1,000	1,000
	スポーツ・コーチ I	1,500	2,000	2,500
オープンスクール	定期講座	24,900	26,800	27,900
	一日講座	1,700	1,700	1,700

2021～2023年度 財政見通し

☆ 2021～2023年度3か年計画を新たに作成

☆ 2020年度「前年度からの繰越額」は2019年度決算額に置き換えた金額

(単位 百万円切捨)

	2020年度 (決算見込)	2021年度	2022年度	2023年度
収入	2,832	3,010	3,069	3,007
学生生徒納付金	2,200	2,277	2,337	2,436
高等学校	1,068	1,113	1,174	1,262
生涯学習	1,133	1,163	1,163	1,173
寄付金・補助金	474	602	602	452
NHK助成金	350	500	500	350
一般寄付金 等	15	0	0	0
国・東京都補助金等	109	102	102	102
その他	156	131	129	118
支出	2,848	2,952	2,925	2,954
人件費	1,295	1,302	1,309	1,312
教育研究費	1,120	1,207	1,138	1,146
管理経費等	344	348	346	348
減価償却費	87	94	131	147
当年度収支差	▲ 16	58	143	53
基本金組入額	▲ 21	▲ 154	▲ 118	▲ 33
基本金組入後収支差	▲ 36	▲ 96	25	20
前年度からの繰越額	▲ 132	▲ 168	▲ 237	▲ 192
基本金取崩額	0	27	19	13
翌年度への繰越額	▲ 168	▲ 237	▲ 192	▲ 158